

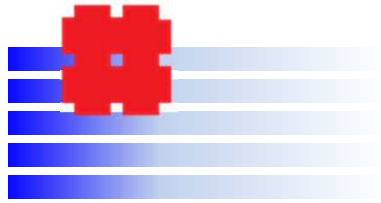
外国人材受入れに関する アンケート調査の結果について

令和3年10月27日

令和3年度第2回外国人材受入れ
に関する専門部会資料

GIFU CITY





調査概要

目的

外国人材の受入れについて、本市の状況や課題を調査するため

期間

令和3年7月28日から令和3年9月30日まで（調査基準日：令和3年7月1日）

方法

アンケート用紙〔商工業、農業、宿泊業及び医療分野（以下「商工業等」という。）は別紙1、介護施設（介護事業所含む。以下同じ。）は別紙2〕の郵送による

対象

市内の事業者 983件（介護施設は全件、商工業は無作為抽出により選定）
（内訳）商工業：293件、介護施設：585件、農業：31件 宿泊業：42件、医療（病院）：32件

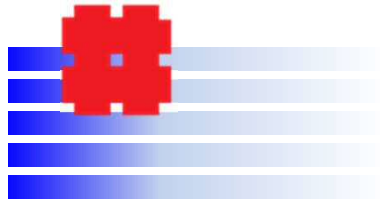
回収状況

回収件数 572件（回収率 58.2%）

その他

回収したアンケートに複数回答があった項目、未記入の項目及び不明との回答等があったため、各数値の合計が一致しないことがあります。

GIFU CITY



回答者の属性

業種

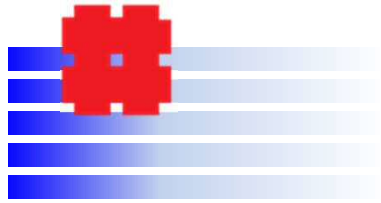
医療・福祉(介護施設含む)	392
卸売業・小売業	33
製造業	32
建設業	25
宿泊業、飲食サービス業	23
農業・林業	18
その他サービス業	15
不動産業	9
教育・学習支援業	8
生活関連サービス業、娯楽業	6
運輸業	4
金融業・保険業	4
電気・ガス・熱供給	3
情報通信業	1
その他	5
合計	578

従業員数

10人未満	165
10人～50人未満	300
50人～100人未満	61
100人～200人未満	16
200人～300人未満	7
300人以上	10
未回答	13
合計	572

- ・介護施設の372件を含むため、医療・福祉の分野が最多となっている。
- ・従業員数は50人未満が大半を占めた。

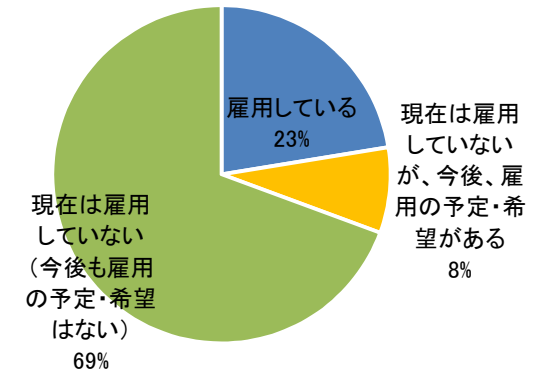
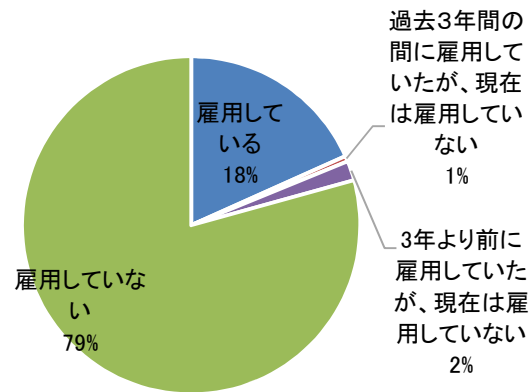
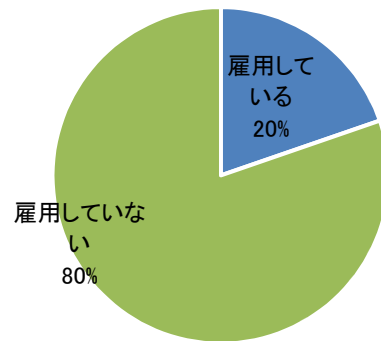
GIFU CITY



外国人の雇用状況

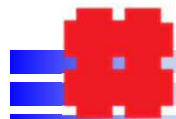
商工業等: 質問1
介護施設: 質問1

全体		介護施設		商工業等	
雇用している	112	雇用している	68	雇用している	44
雇用していない	456	過去3年間の間に雇用していたが、現在は雇用していない	2	現在は雇用していないが、今後、雇用の予定・希望がある	16
		3年より前に雇用していたが、現在は雇用していない	7	現在は雇用していない（今後も雇用の予定・希望はない）	136
合計	568	雇用していない	295	合計	196
		合計	372		



・約2割の事業者において、外国人を雇用している。

GIFU CITY



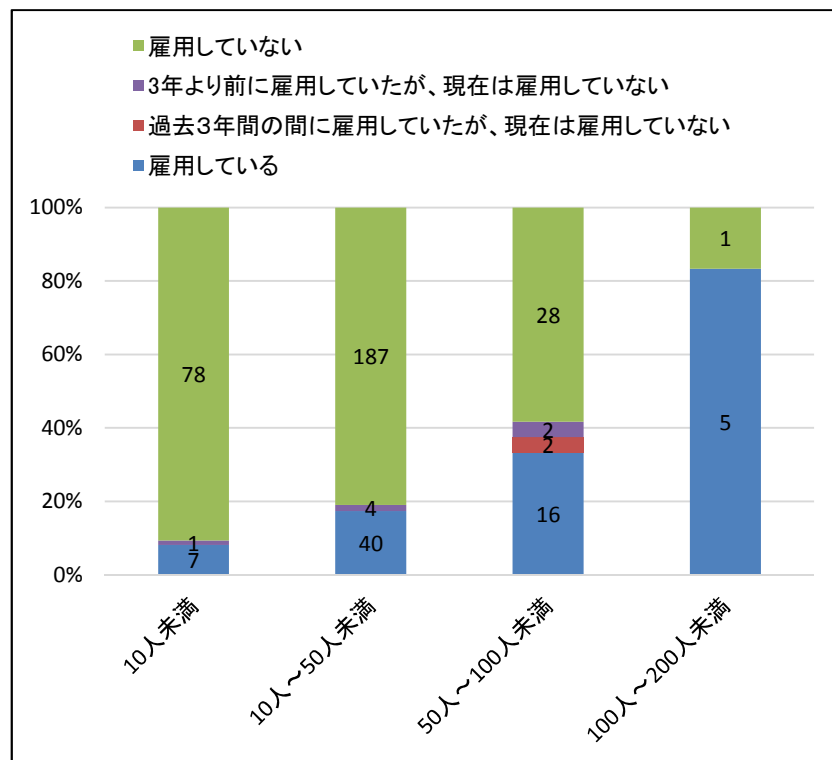
従業員数別の比較

外国人の雇用状況

商工業等: 質問1
介護施設: 質問1

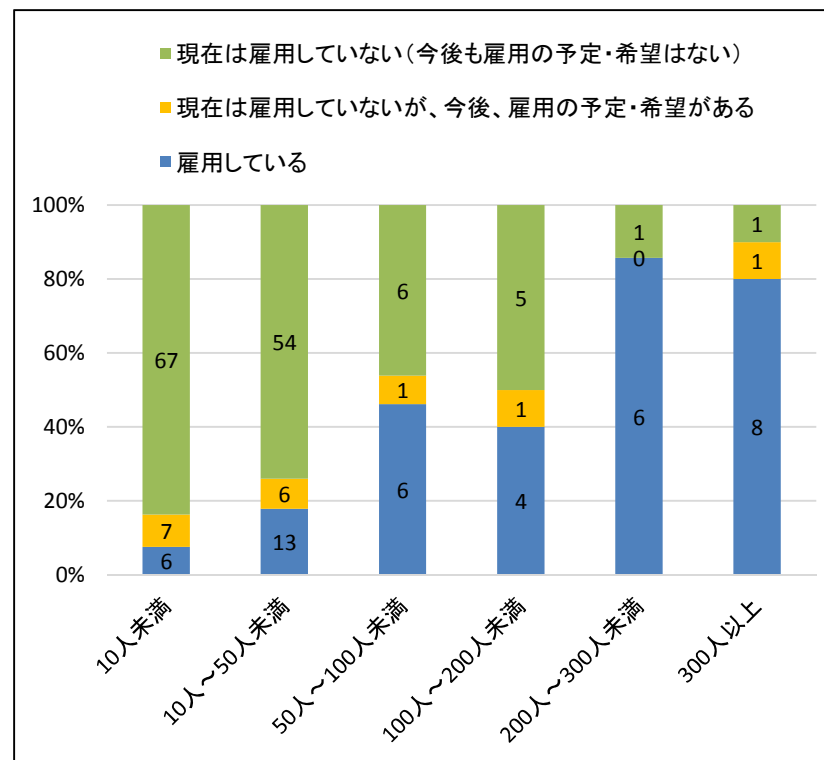
介護施設

合計: 371件



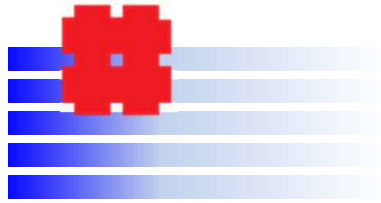
商工業等

合計: 193件



・従業員数の多い事業者が、外国人労働者の雇用が進んでいる傾向が伺える。

GIFU CITY



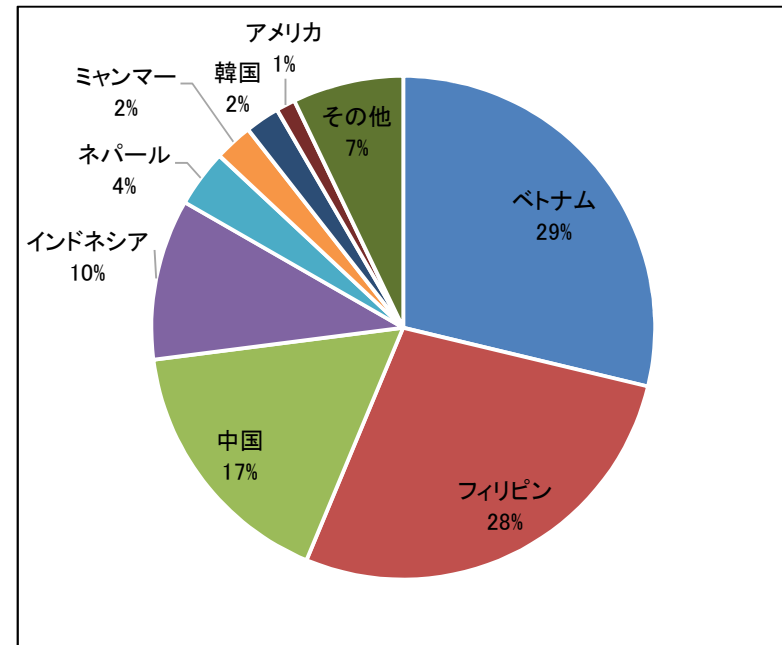
外国人労働者の属性①

国籍

ベトナム	117	オーストラリア	1
フィリピン	112	カザフスタン	1
中国	68	スウェーデン	1
インドネシア	42	セネガル	1
ネパール	15	タイ	1
ミャンマー	10	台湾	1
韓国	9	朝鮮	1
アメリカ	5	トルコ	1
カンボジア	4	ナイジェリア	1
キルギス共和国	4	フランス	1
ブラジル	3	ペルー	1
イギリス	2	マレーシア	1
スリランカ	2	ロシア	1
ウクライナ	1	不明	5
		合計	412

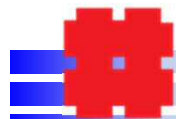
合計:412人

商工業等:質問3-①
介護施設:質問3-①



・ベトナム、フィリピン、中国、インドネシアで8割を占める。

GIFU CITY

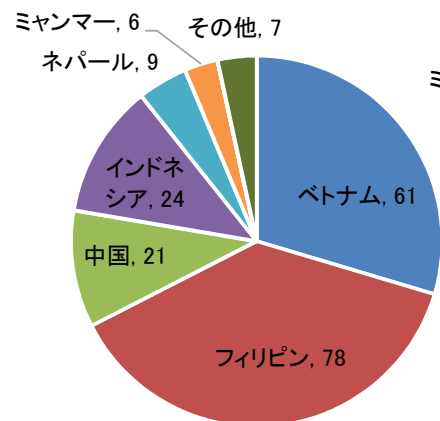


業種間の比較

外国人労働者の「国籍」

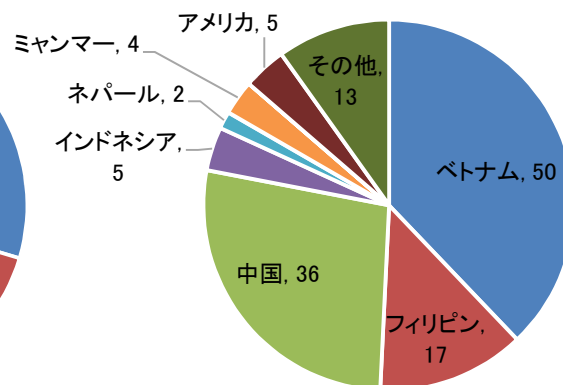
介護

合計:206人



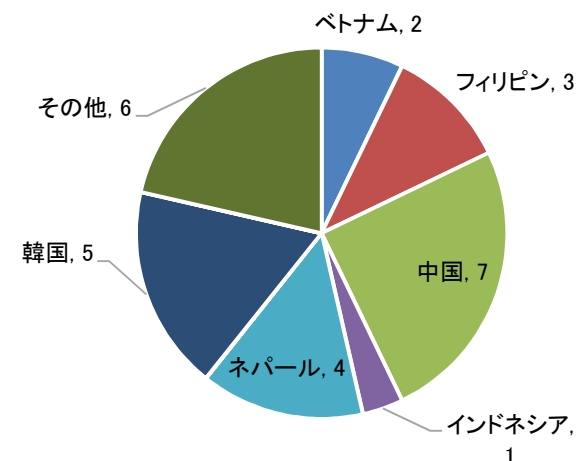
商工業

合計:132人



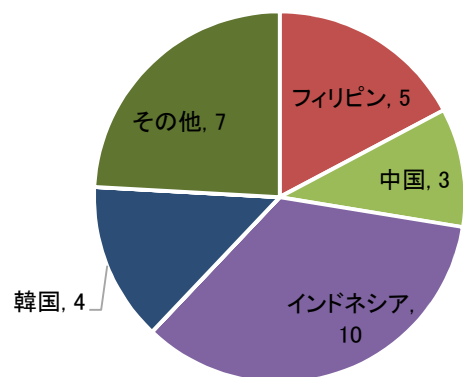
宿泊業

合計:28人



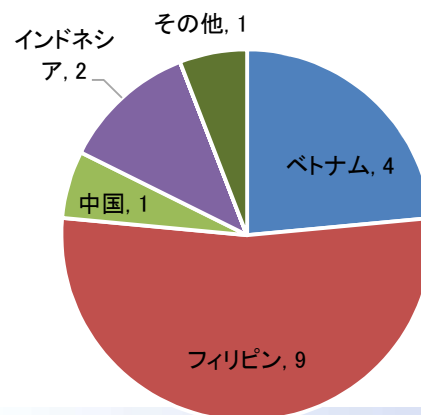
医療

合計:29人



農業

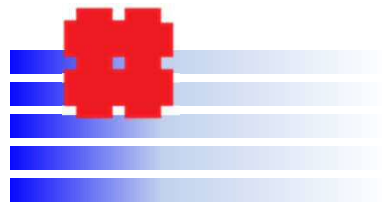
合計:17人



※国籍横の数字は人数

- ・フィリピン、中国、インドネシア国籍は全ての分野に含まれる。
- ・ベトナムは医療以外の分野に含まれ、介護、商工業分野において特に多い。
- ・インドネシアは介護、医療分野において多い。

GIFU CITY



外国人労働者の属性②

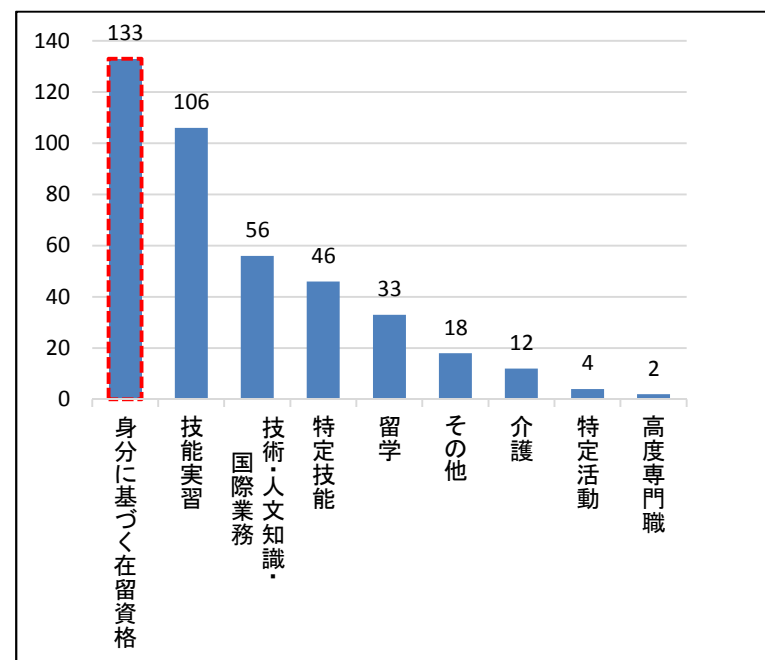
在留資格

身分に基づく在留資格	133
技能実習	106
技術・人文知識・国際業務	56
特定技能	46
留学	33
その他	18
介護	12
特定活動	4
高度専門職	2
合計	410

合計: 410人

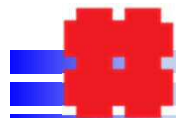
商工業等: 質問3-②

介護施設: 質問3-②



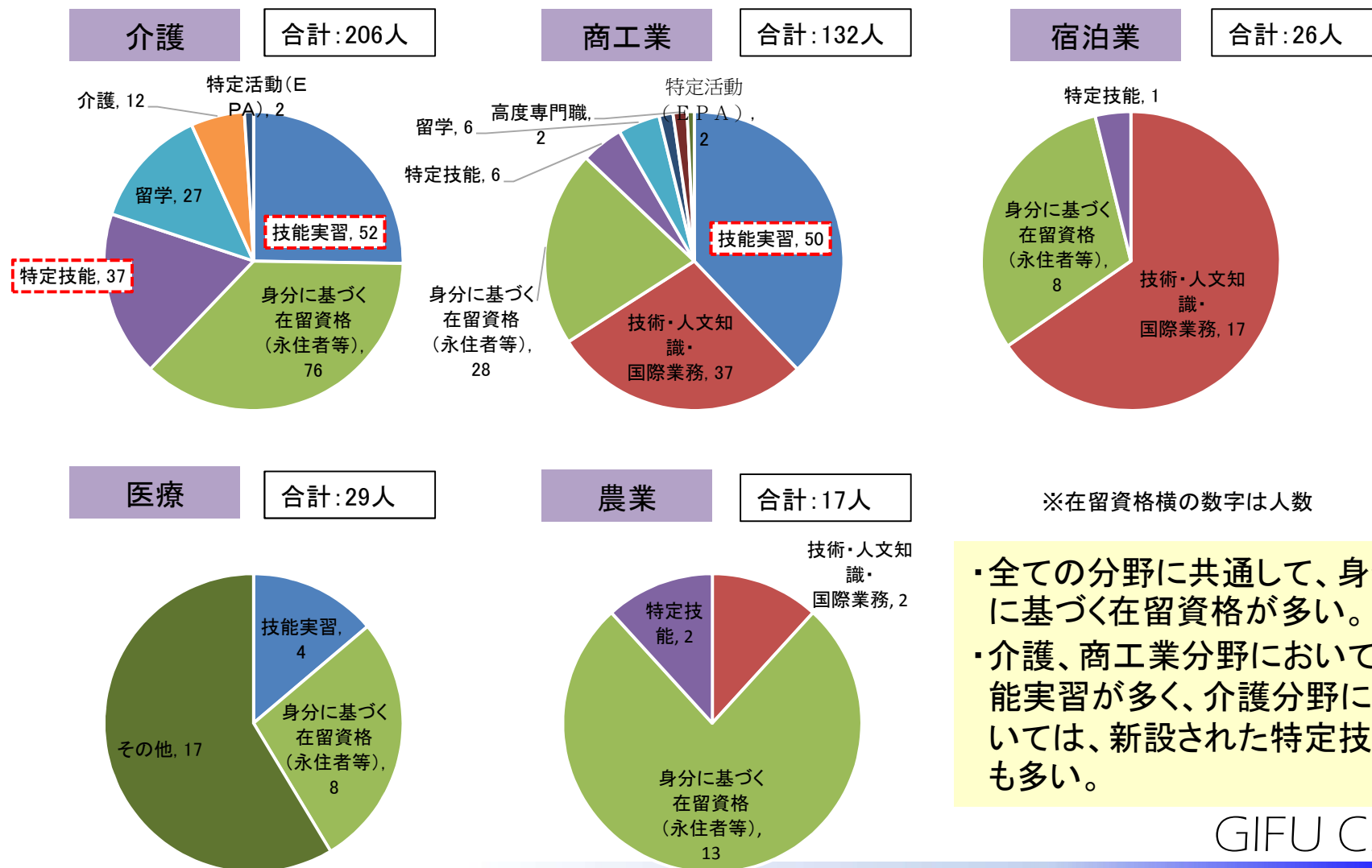
- ・身分に基づく在留資格が最多で、次いで技能実習も多い。
- ・技術・人文知識・国際業務、特定技能も全体の10%以上を占めた。

GIFU CITY



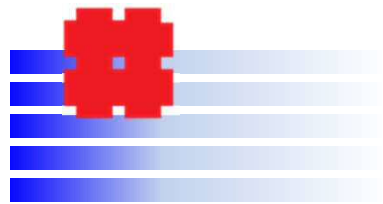
業種間の比較

外国人労働者の「在留資格」



- ・全ての分野に共通して、身分に基づく在留資格が多い。
- ・介護、商工業分野において技能実習が多く、介護分野においては、新設された特定技能も多い。

GIFU CITY



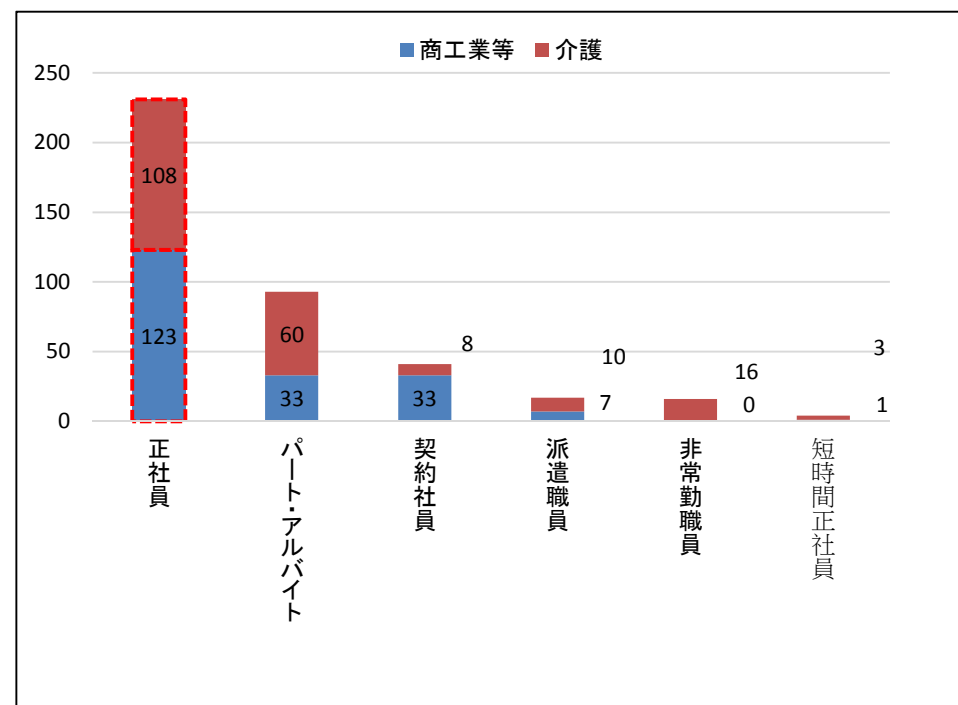
外国人労働者の属性③

雇用形態

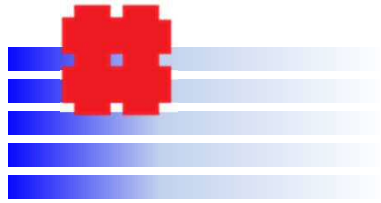
正社員	231
パートタイム労働者・アルバイト	93
契約社員（有期労働契約）	41
派遣職員	17
非常勤職員	16
短時間正社員	4
合計	402

商工業等：質問3－③

介護施設：質問3－④



・正社員が半数以上を占める。

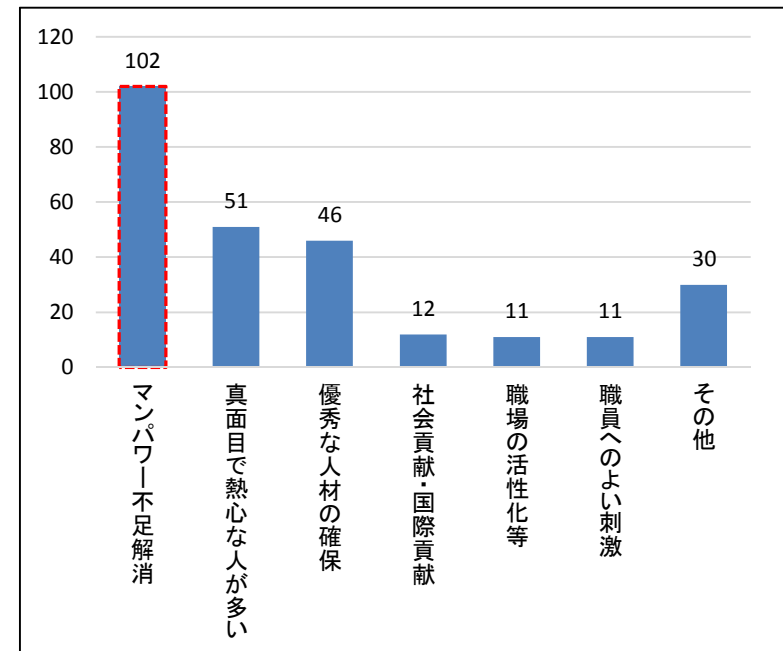


雇用する理由

雇用する理由 【複数回答可】

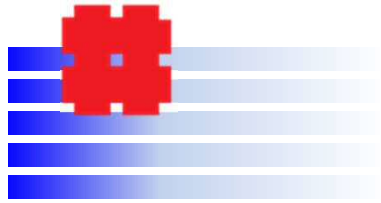
マンパワー(人手)不足解消のため	102
真面目で熱心な人が多いため	51
優秀な人材を確保するため	46
社会貢献・国際貢献のため	12
職場の活性化等を見込んで(商工等のみ)	11
職員へのよい刺激を見込んで(介護のみ)	11
業務上必要な言語が堪能であるため(商工等のみ)	8
人件費の効率化を図るため	6
人材育成の見直しの機会のため(介護のみ)	4
海外での事業展開に対応するため(商工等のみ)	3
利用者へのよい刺激を見込んで(介護のみ)	3
その他	6

商工業等:質問7
介護施設:質問4



- ・人手不足解消のためという回答が特に多いが、真面目で熱心な人が多い、優秀な人材の確保といった能力を求める理由も多く寄せられた。

GIFU CITY



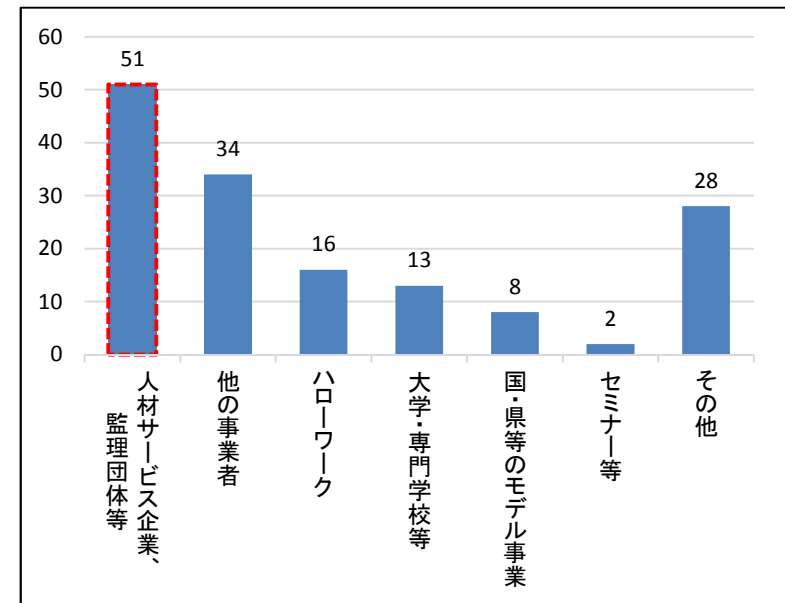
雇用の方法等①

具体的なきっかけ

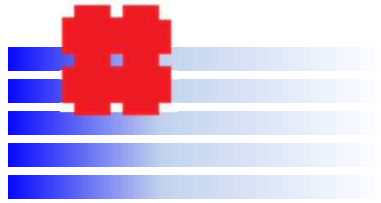
【複数回答可】

商工業等:質問8
介護施設:質問5

人材サービス企業、監理団体等からの提案	51
他の事業者から話を聞いて	34
ハローワークからの提案	16
大学・専門学校等からの提案	13
国・県等のモデル事業の案内	8
セミナー等で話を聞いて	2
その他	28



- ・「人材サービス企業、監理団体等の提案」が最も多く、「他の事業所から話を聞いて」が続いて多く回答された。



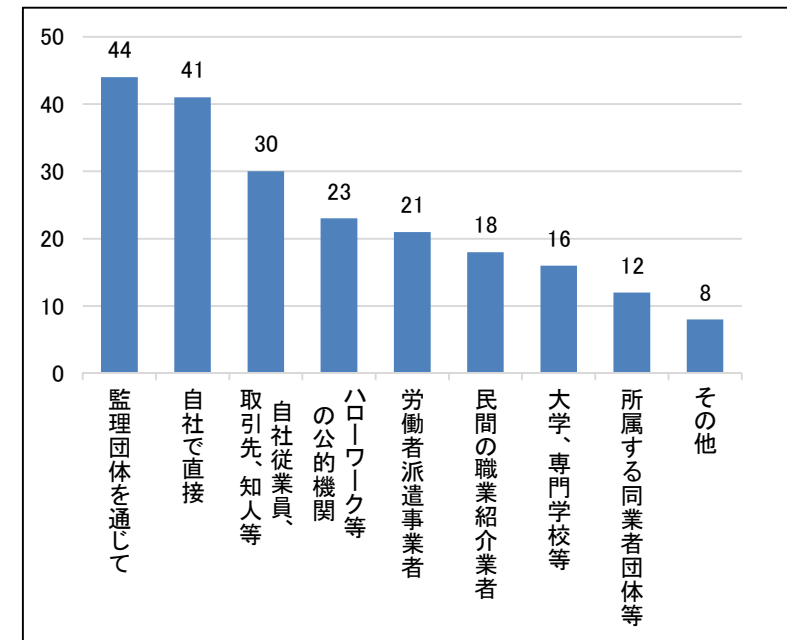
雇用の方法等②

募集方法

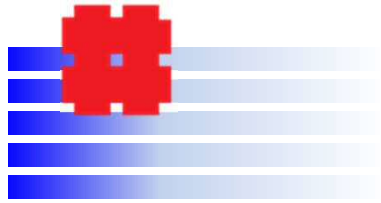
【複数回答可】

監理団体を通じて(技能実習生の受入れ)	44
自社で直接(現地法人等による募集を含む)	41
自社従業員、取引先、知人等からの紹介	30
ハローワーク、外国人雇用サービスセンター等公的機関を通じて	23
労働者派遣事業者を通じて(外国人職員を派遣労働者として受入れ)	21
民間の職業紹介業者を通じて	18
大学、専門学校等を通じて	16
所属する同業者団体や業界団体、組合等を通じて	12
その他	8

商工業等:質問9
介護施設:質問7



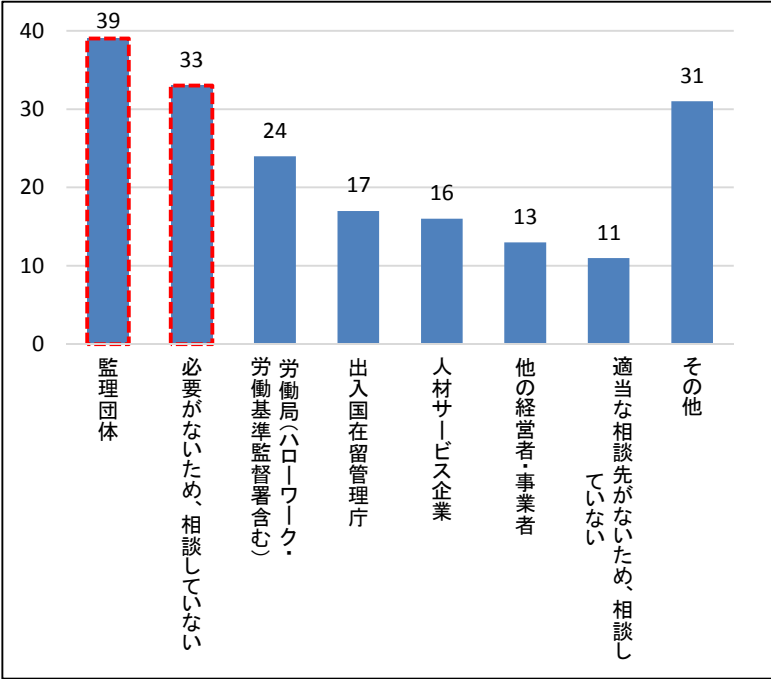
- ・監理団体、ハローワーク、派遣事業者等を通じた募集、自社で直接、従業員等の紹介によるなど多様な募集状況が伺われた。



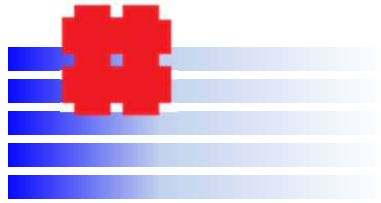
雇用の方法等③

相談先	【複数回答可】
監理団体	39
相談の必要がないため、相談していない	33
労働局（ハローワーク・労働基準監督署含む）	24
出入国在留管理庁	17
人材サービス企業	16
他の経営者・事業者	13
適当な相談先がないため、相談していない	11
行政書士	8
登録支援機関	8
地方自治体（県・市）	4
上記以外の国の機関	1
金融機関	1

商工業等：質問10
介護施設：質問6



・監理団体が最も多く、相談の必要がないという回答がそれに続いた。



雇用して良かったこと

雇用してよかった点

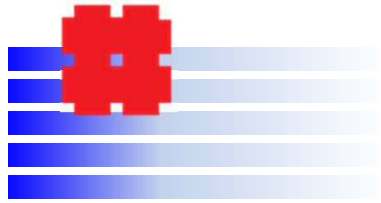
【自由回答項目のため、回答を要約し、集計】

商工業等：質問5
介護施設：質問12

真面目で積極的に働いてくれること。	33
人手不足の解消につながった。	17
職場の刺激になった、職場の雰囲気が良くなった。	16
業務の質や業績向上に貢献してくれている。	15
明るい、優しい、丁寧な人であること。	10
利用者に優しい、愛情をもって接してくれる。（介護施設のための回答）	5
その他	4

- ・真面目で積極的、職場の刺激になった等、人材として高評価な回答が多く寄せられている。また、人手不足の解消につながったという意見も多く寄せられた。

GIFU CITY

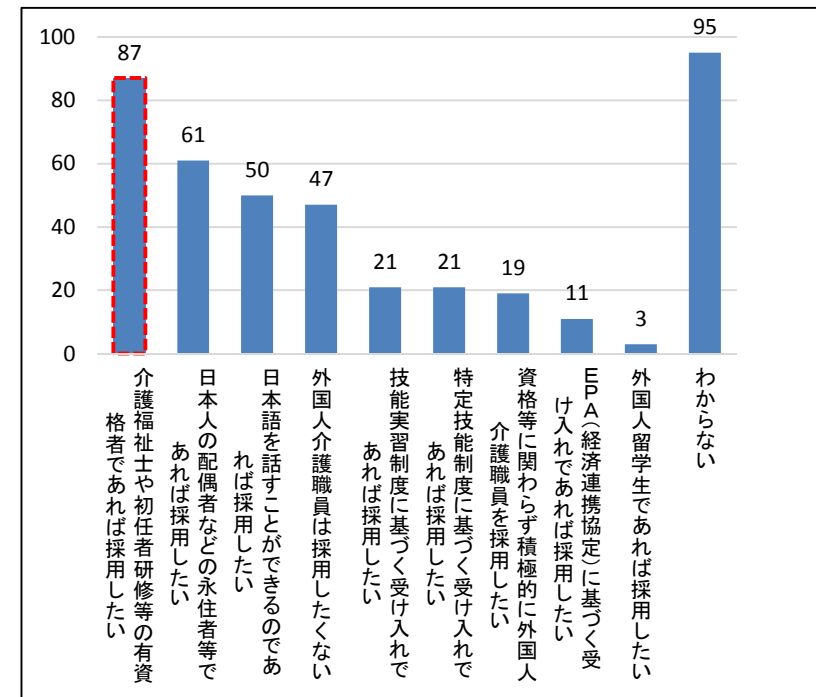


雇用に対する考え方

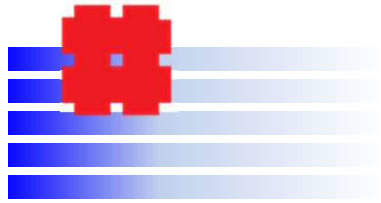
介護施設のみ、
雇用の有無に関わらず質問

商工業等： —
介護施設：質問14

介護福祉士や初任者研修等の有資格者であれば採用したい	87
日本人の配偶者などの永住者等であれば採用したい	61
日本語を話すことができるのであれば採用したい	50
技能実習制度に基づく受け入れであれば採用したい	21
特定技能制度に基づく受け入れであれば採用したい	21
資格等に関わらず積極的に外国人介護職員を採用したい	19
EPA(経済連携協定)に基づく受け入れであれば採用したい	11
外国人留学生であれば採用したい	3
外国人介護職員は採用したくない	47
わからない	95



- ・有資格者を採用したいとの意見が最も多く、続いて永住者等や日本語が話せる人という意見が多く寄せられた。

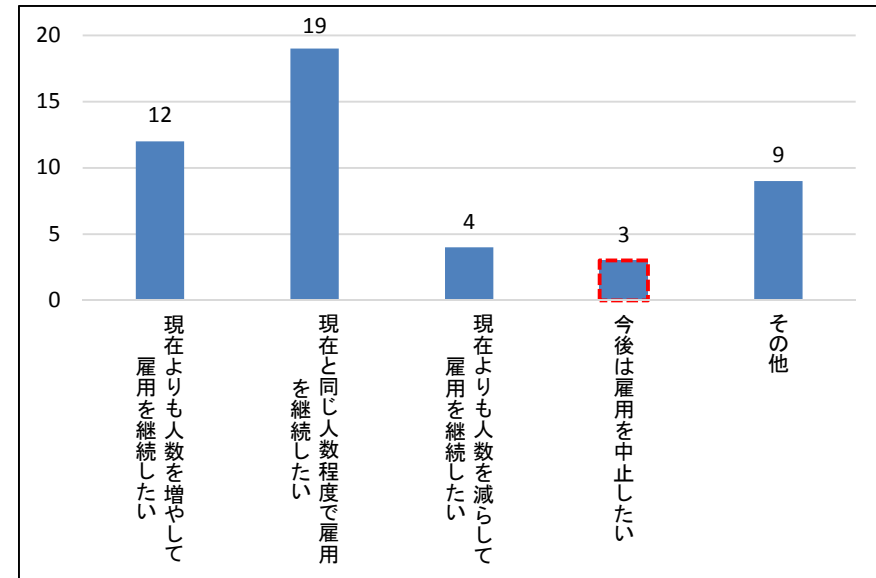


雇用に対する考え方②

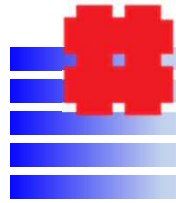
商工業等の事業者で
現在、雇用中の場合に限り質問

商工業等：質問12
介護施設：—

現在よりも人数を増やして雇用を継続したい	12
現在と同じ人数程度で雇用を継続したい	19
現在よりも人数を減らして雇用を継続したい	4
今後は雇用を中止したい	3
その他	9



- ・雇用中の事業者で雇用を中止したいという意見は少数であった。



事業者、外国人労働者の課題

商工業等:質問6 介護施設:質問10

雇用に関する課題 【複数回答可】

日本語文章力・読解力の不足	82
日本人職員とのコミュニケーション	59
顧客・取引先等とのコミュニケーション	50
外国人職員の精神的なサポート	28
仕事への取り組み方	27
宗教や生活習慣等への対応	26
受け入れに係る費用	25
生活環境の提供(住居の確保等)	24
在留資格により、就業期間や就労時間が制限	23
資格取得支援や研修(日本語指導者の確保含む)	21
技能・業務知識の習得(理解)	19
在留資格の手続き(更新含む)	14
外国人職員の待遇・賃金	12
離職率の高さ	10
地域社会の理解、地域社会との共生	9
他の外国人職員とのコミュニケーション	8
受け入れに関わる関係機関との連携	8
利用者及びその家族等の不安感(介護のみ)	7
課題はほとんどない	7
その他	13

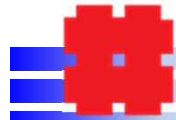
商工業等:質問4 介護施設:質問11

職員が困っている、不安に感じていること 【複数回答可】

日本人職員とのコミュニケーション	57
介護記録の作成	52
顧客・取引先(利用者及びその家族)等とのコミュニケーション	41
日本語学習	33
技能・業務知識の習得(理解)	29
資格取得や研修	24
日本での生活習慣等への対応	21
他の外国人職員とのコミュニケーション	7
待遇・賃金	7
困っていることや不安に感じていることはほとんどない	7
地域住民とのコミュニケーション	0
外国人職員の家族の日本での生活	0
その他	1

・コミュニケーション、日本語に関する課題が多く寄せられた。

GIFU CITY



雇用していない等の理由

雇用していない、人数を減らしたい又は雇用を中止したい理由 【複数回答可】

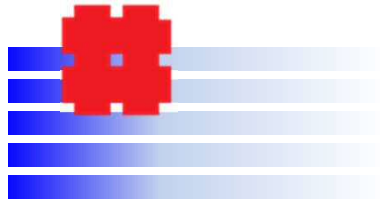
商工業等：質問13
介護施設：質問15

日本人職員とのコミュニケーションに課題がある	83
日本語文章力・読解力の不足	79
顧客・取引先（利用者及びその家族）等とのコミュニケーションに課題がある	75
日本人の職員確保を優先している	68
労働者が充足している	59
精神的なサポートが難しい	41
宗教や生活習慣等への対応が難しい	39
生活環境の提供（住居の確保等）が難しい	35
受け入れに係る費用	32
技能・業務知識の習得に課題があるから（商工業等のみ）	30
外国人職員採用に対する不安	30
在留資格の手続きに費用や労力がかかる	29
外国人職員に対する情報量の不足	26

資格取得支援や研修に費用や労力がかかる	25
利用者及びその家族等の不安感（介護のみ）	22
関わる関係機関との連携が難しい	20
仕事への取り組み方に課題がある	18
外国人職員の待遇・賃金	18
在留資格により、就労期間や就労時間が制限されている	9
他の外国人職員とのコミュニケーションに課題があるから	6
地域社会の理解・共生が難しい（商工業等のみ）	6
過去に失踪などトラブル等が生じた	6
顧客・取引先等からの評判（商工業等のみ）	4
離職率が高い	4
その他	23

・雇用している際の課題と同様にコミュニケーション、日本語に関する意見が多く寄せられた。

GIFU CITY



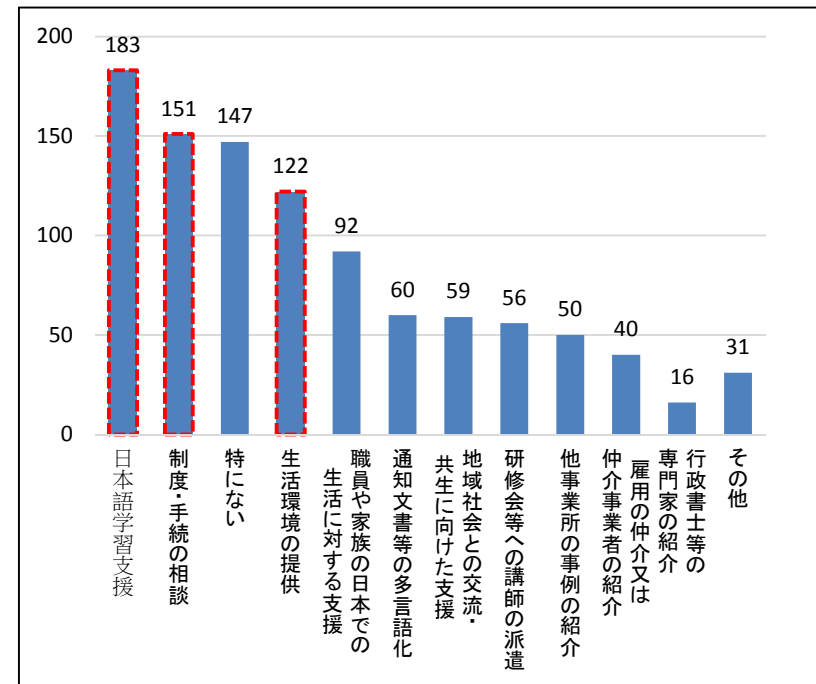
行政に求める支援

雇用にあたりどのような支援を希望するか

【複数回答可】

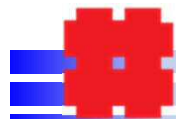
商工業等:質問14 介護施設:質問16

日本語学習支援	183
外国人雇用に関する制度・手続の相談	151
特にない	147
生活環境の提供(住居の確保等)	122
家族の日本での生活に対する支援	92
通知文書、生活情報冊子等の多言語化	60
地域社会との交流・共生に向けた支援	59
研修会等への講師の派遣	56
他事業所の外国人材活用事例の紹介	50
雇用の仲介又は仲介事業者の紹介	40
行政書士、社会保険労務士等の専門家の紹介	16
その他	31



- ・日本語学習支援、制度・手続の相談、住居の確保が上位に。
- ・特に求める支援はないとの回答も多く寄せられた。

GIFU CITY

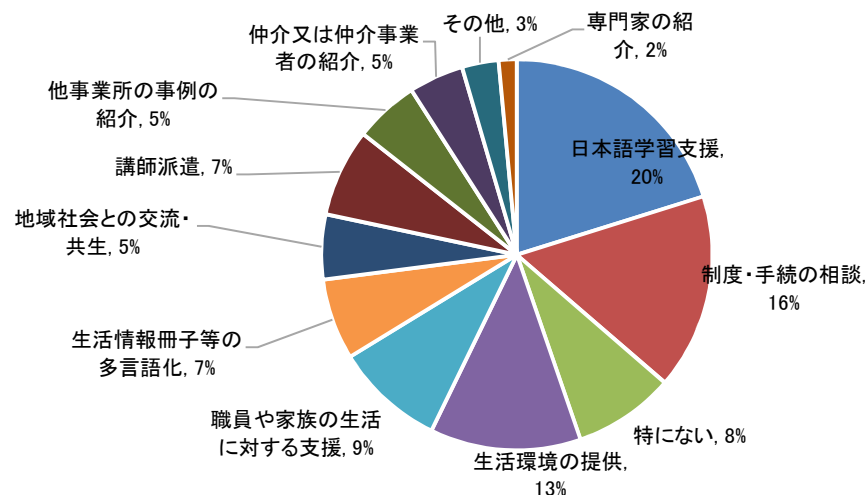


業種間の比較

「行政に求める支援」

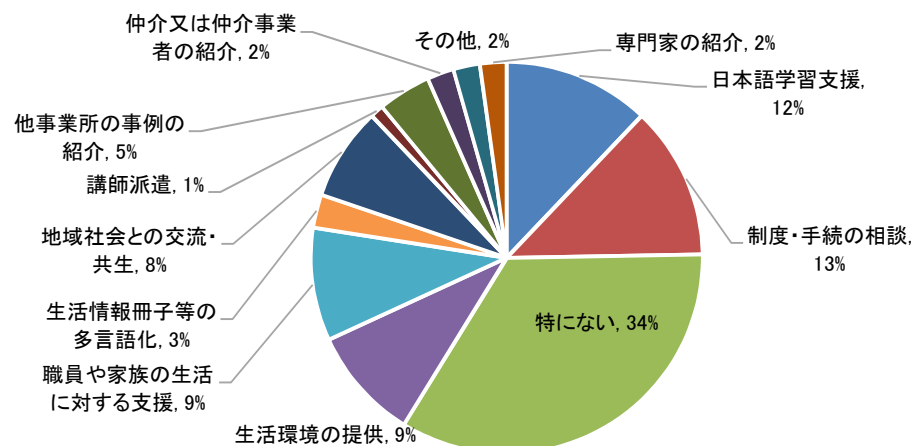
介護

合計: 729件



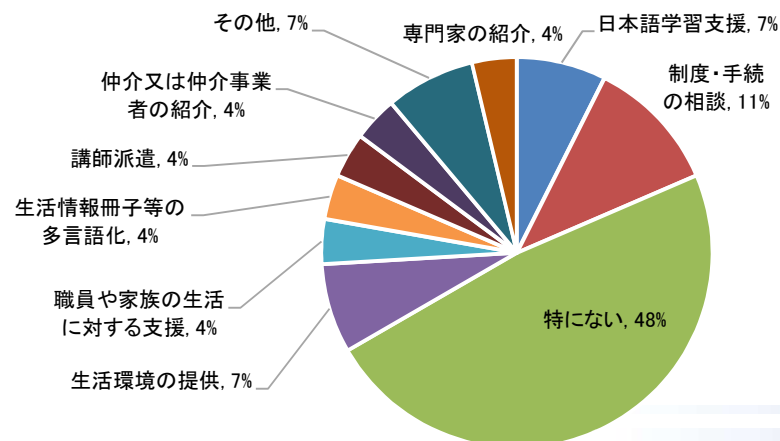
商工業

合計: 182件

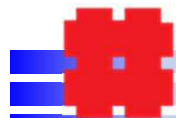


宿泊業

合計: 27件



GIFU CITY

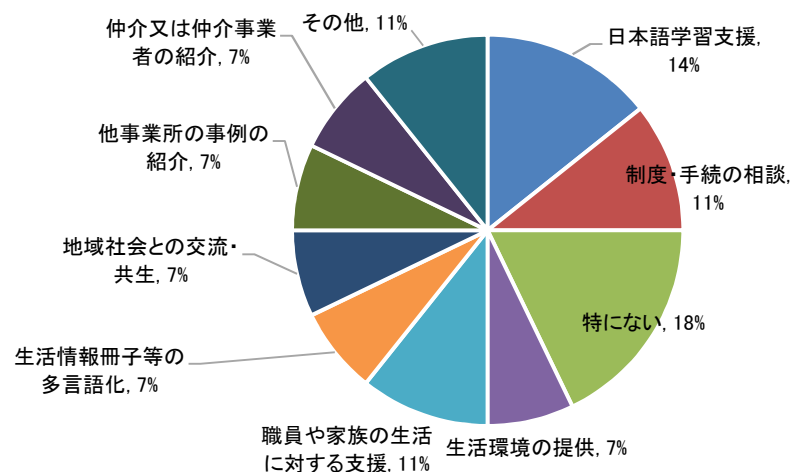


業種間の比較

「行政に求める支援」

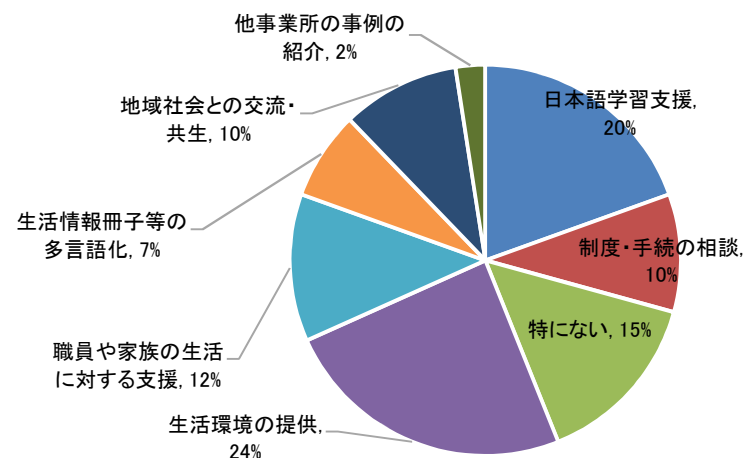
医療

合計: 28件

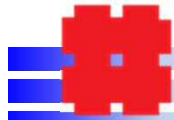


農業

合計: 41件



- ・業種に関わらず、日本語学習支援を求める意見は多い。
- ・商工業分野で「特にない」が多い。
- ・その他、「雇用の有無」により回答を分析したところ、雇用の有無に関わらず、日本語学習支援を求める意見は多く、「従業員数別」で回答を分析したところ、支援内容について大きな違いはなかった。



新型コロナウイルス感染症の影響

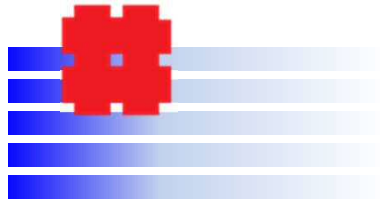
外国人雇用にどのような影響があったか

商工業等:質問11 介護施設:質問13

採用予定者が入国できなかった(できていない)	35
雇用(雇用予定)はあるが、特に影響はない	23
採用活動に支障が出た	16
職員が帰国できなくなった(できていない)	14
文化の違いに苦慮している(感染予防のためのプライベートでの制限等)	13
職員が帰国した(帰国したまま来日していない)	4
職員が離職した	4
日本人の採用が進んだ結果、外国人職員の採用を控えた(控えている)	4
外国人職員を雇えなくなった	3
衛生管理の対応説明に苦慮している(介護施設のみ)	3
外国人職員を雇用していない(採用予定もない)ため、影響はない(介護施設のみ)	1
わからない	33
その他	6

- ・特に影響がなかったという意見も多数寄せられたが、採用予定者が入国できない等、出入国の制限に起因すると思われる回答が多く寄せられた。

GIFU CITY



今回の調査から読み取れること

【雇用状況】

- ・約2割の事業所で外国人が雇用されており、従業員数が多い事業所ほど外国人労働者の雇用が進んでいる。

【在留資格】

- ・平成31年に新設された特定技能の資格による雇用の進展が伺える。

【雇用する主な理由】

- ・マンパワー不足を理由とする回答が約4割を占め、人手不足の状況が伺える。

【課題】

- ・現在雇用している事業者、雇用していない事業者共に、「コミュニケーション」、「日本語」が課題と回答されており、行政に求める支援も日本語学習支援が最多である。



平成30年度介護保険課調査との比較

岐阜市介護保険課が平成30年度に実施した調査結果（以下「平成30年度介護保険課調査」という。）と共通の質問について、変化を確認することを目的として比較を行った。

平成30年度介護保険課調査の概要

調査対象：市内介護保険事業所・施設

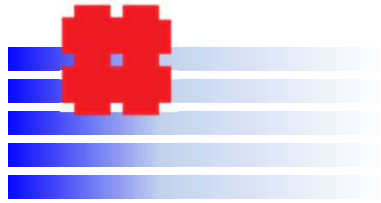
調査基準日：平成30年7月1日

回収結果：全546事業所中358事業所が回答（回収率65.6%）

【参考】

今回の調査（基準日：令和3年7月1日）

回収結果：全585事業所中372事業所が回答（回収率63.6%）

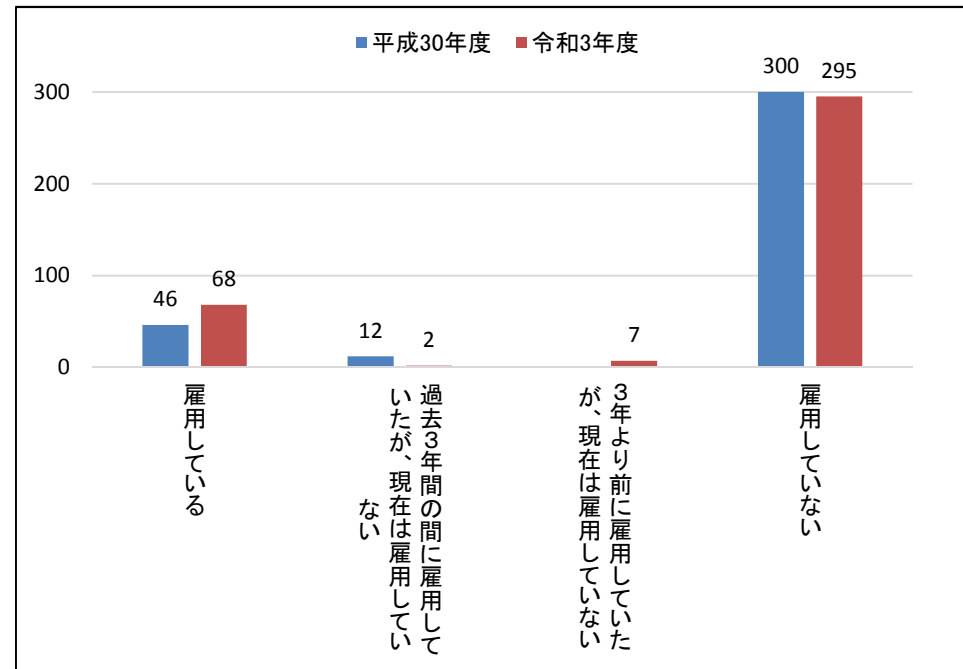


雇用状況の変化

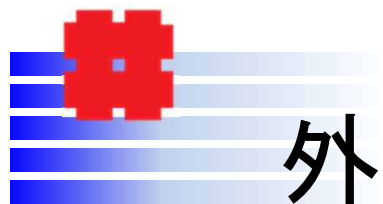
雇用の有無

	平成30年度	令和3年度
雇用している	46	68
過去3年間の間に雇用していたが、現在は雇用していない	12	2
3年より前に雇用していたが、現在は雇用していない	—	7
雇用していない	300	295

※平成30年度の調査では、「3年より前に雇用していたが、現在は雇用していない」の選択肢は設定していない。



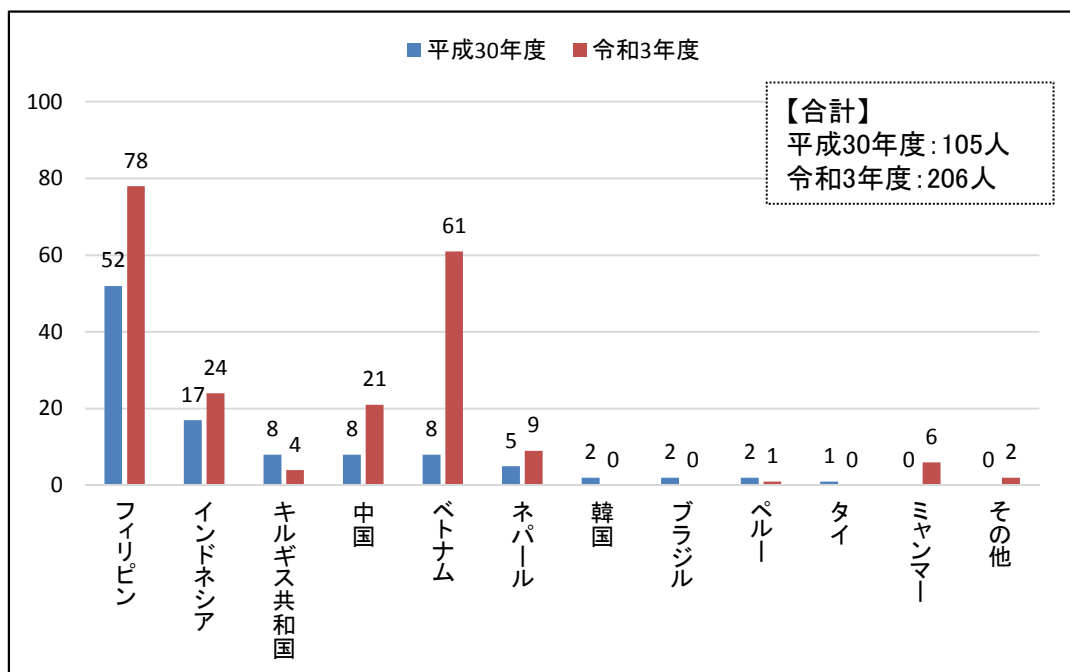
・雇用している事業所が増加傾向にある。



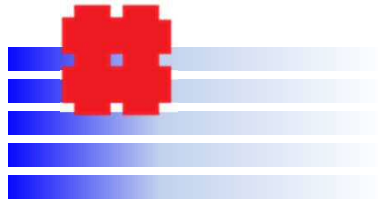
外国人労働者の「国籍」の変化

国籍

	平成30年度	令和3年度
フィリピン	52	78
インドネシア	17	24
キルギス共和国	8	4
中国	8	21
ベトナム	8	61
ネパール	5	9
韓国	2	0
ブラジル	2	0
ペルー	2	1
タイ	1	0
ミャンマー	0	6
その他	0	2
合計	105	206



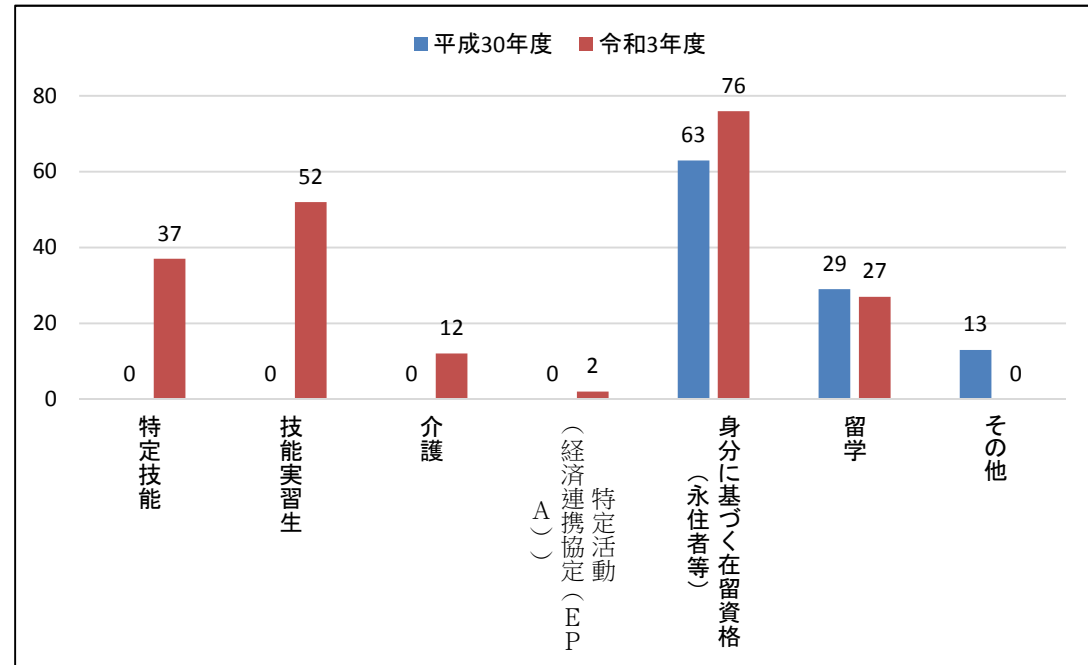
・3年間で外国人労働者の雇用人数が倍増しており、国籍別ではベトナムが大幅に増加している。



「在留資格」の変化

在留資格

	平成30年度	令和3年度
特定技能	—	37
技能実習生	0	52
在留資格「介護」	0	12
特定活動（経済連携協定（EPA））	0	2
身分に基づく在留資格（永住者等）	63	76
留学	29	27
その他	13	0
合計	105	206



※ 特定技能は平成31年4月、技能実習（介護）は平成29年11月、介護は平成29年9月からそれぞれ制度開始

・特定技能、技能実習、在留資格「介護」の制度を活用した受入れが浸透し始めている。